

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピイーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア未来成長株式マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア未来成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

（決算日 2026年3月27日）

第30期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド」は、2026年3月27日に第30期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア未来成長株式ファンドの運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
お知らせ	11
アジア未来成長株式マザーファンドの運用状況のご報告	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2022年3月28日)	79,183	1,000	△ 8.8	35,414.48	△10.0	92.3	—	8,057
27期(2023年3月27日)	68,589	500	△12.7	34,828.17	△ 1.7	94.4	—	7,167
28期(2024年3月27日)	77,165	500	13.2	40,477.70	16.2	95.2	—	7,308
29期(2025年3月27日)	82,398	500	7.4	47,686.79	17.8	97.5	—	7,123
30期(2026年3月27日)	128,044	500	56.0	71,276.73	49.5	97.2	—	10,864

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は四捨捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

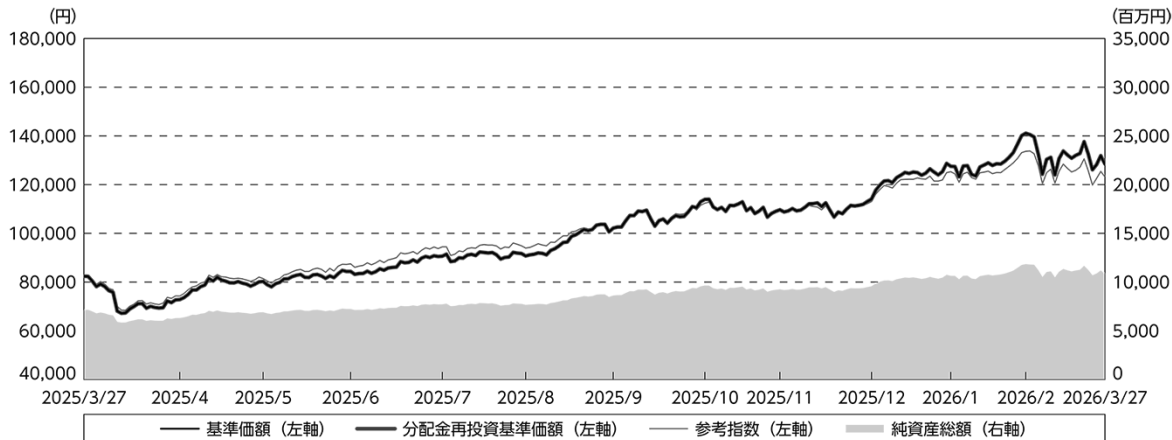
年月日	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年3月27日	82,398	—	47,686.79	—	97.5	—
3月末	80,438	△ 2.4	46,776.34	△ 1.9	97.1	—
4月末	72,804	△11.6	42,978.23	△ 9.9	98.3	—
5月末	80,261	△ 2.6	47,127.09	△ 1.2	99.1	—
6月末	84,350	2.4	50,625.33	6.2	97.8	—
7月末	90,625	10.0	54,668.85	14.6	99.5	—
8月末	90,723	10.1	54,369.94	14.0	97.9	—
9月末	102,137	24.0	59,324.79	24.4	98.7	—
10月末	113,928	38.3	65,052.36	36.4	99.6	—
11月末	109,670	33.1	63,523.68	33.2	96.8	—
12月末	114,101	38.5	65,419.34	37.2	99.2	—
2026年1月末	127,535	54.8	72,516.81	52.1	96.7	—
2月末	141,096	71.2	77,367.11	62.2	98.6	—
(期末) 2026年3月27日	128,544	56.0	71,276.73	49.5	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2025年3月28日～2026年3月27日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：82,398円
 期末：128,044円 (既払分配金:500円)
 騰落率：56.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年3月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により58.4%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2025年3月28日～2026年3月27日）

<アジア株式市場>

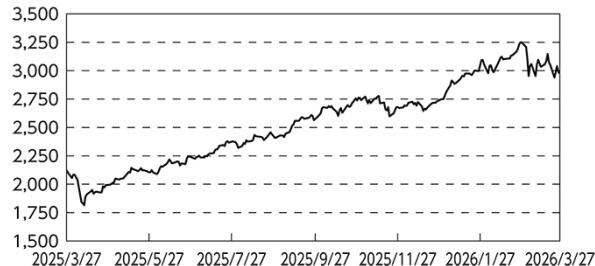
当期のアジア株式市場は、米国の貿易政策や米中関係、金融政策に対する期待の変化、半導体・人工知能（AI）関連を中心とした企業業績などを背景に上昇基調を辿りました。期初は、米国による相互関税の発表を受けて貿易摩擦に対する警戒感が高まり、市場は急落しましたが、その後、関税措置に猶予期間が設けられたことや米中両政府による高関税措置の一時停止合意などから投資家センチメントは改善し、市場は回復基調となりました。2025年6月以降は、米中貿易摩擦の緩和期待や世界的な金融緩和観測、米ドル安を背景とした資金流入に加え、半導体・AI関連企業の堅調な業績を追い風に、韓国や台湾を中心に上昇しました。9月以降は、米国の金融緩和期待や半導体企業の堅調な業績を背景にリスク選好姿勢が強まり、株価指数が史上最高値を更新する市場もありましたが、年末にかけては、AI関連銘柄を中心にバリュエーションへの警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となる場面が見られました。2026年に入ると、米ドル安や新興国への資金流入、半導体・AI関連企業を中心とした収益見通しの改善を背景に、韓国および台湾を中心に堅調に推移したものの、期末にかけて、地政学的リスクの高まりや原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、リスク回避姿勢が強まったことなどから市場は下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで40.4%の上昇となりました。

<為替市場>

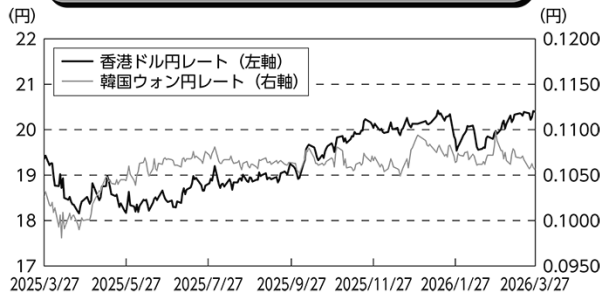
金融市場の混乱時や米国の利下げ期待、為替介入への警戒が高まった局面では円高が進みましたが、日本の政治的不透明感や財政拡張的な政策運営、日銀の利上げに慎重な姿勢が意識される場面では円安が進行しました。期末にかけては、原油高による交易条件の悪化や財政懸念を背景に円安基調が再び強まり、年間を通じて円は対米ドルで方向感の乏しい動きとなりました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当期、マレーシア・リングギットや人民元、シンガポール・ドルがそれぞれ17.5%、11.5%、10.3%上昇した一方、インド・ルピーが3.4%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年3月28日～2026年3月27日）

<アジア未来成長株式ファンド>

当期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

(国別配分)

個別銘柄選択の結果、台湾、香港（中国関連株式含む）、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、韓国、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が低下しました。

(業種配分)

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が低下しました。

(個別銘柄)

基盤メーカーのUNIMICRON TECHNOLOGY（ユニミクロン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、印刷回路板メーカーのGOLD CIRCUIT ELECTRONICS（ゴールド・サーキット・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、プラスチック加工メーカーのNAN YA PLASTICS（ナンヤ・プラスチック、台湾、素材）等を新規に組み入れました。一方、eコマース会社のJD.COM（JDドットコム、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）、通信機器・部品メーカーのXIAOMI CORPORATION（小米集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、医薬品メーカーのSUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES（サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ、インド、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）等は保有株式を全売却しました。

■ 分配金（2025年3月28日～2026年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、収益分配については、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第30期
	2025年3月28日～ 2026年3月27日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	0.389%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	118,043

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

今後の市場は、特に中東情勢を中心とした地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格、インフレ、金融政策への影響に対して不安定な状況が続くと見込まれ、マクロ経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、投資家センチメントの急速な変化に左右されやすい局面にあります。こうした環境下では、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した規律あるボトムアップ型の銘柄選択が重要となります。そのため、引き続き、持続的な競争優位性と健全な財務基盤を有する企業を選好する一方、割高な銘柄やインフレの影響を受けやすいセクターについては慎重な姿勢を維持しています。短期的には、地政学的リスクが引き続き市場の焦点となる可能性があるものの、アジアにおける製造業基盤の高度化や技術革新、サプライチェーンの現地化といった構造的な成長トレンドは依然として健在であると考えています。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月28日～2026年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1,771	1.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(886)	(0.880)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(775)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(111)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	126	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(126)	(0.125)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	162	0.161	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(162)	(0.161)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	72	0.071	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(54)	(0.054)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(7)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.010)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	2,131	2.117	
期中の平均基準価額は、100,639円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

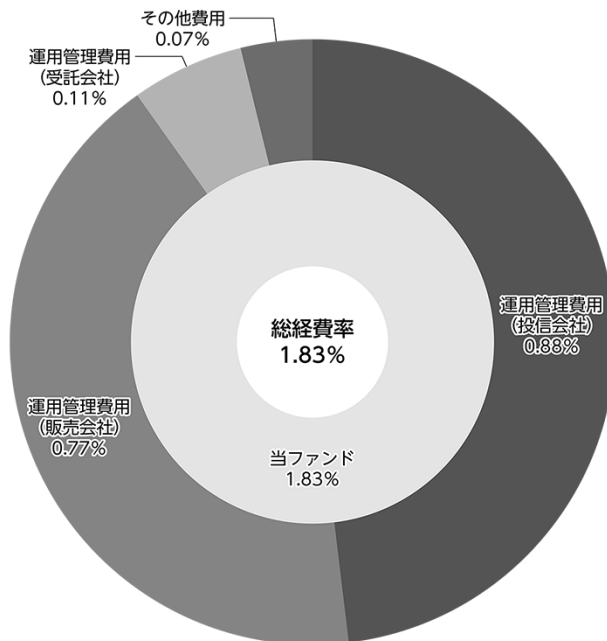
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2026年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 254,027	千円 870,440	千口 367,805	千円 1,135,124

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月28日～2026年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア未来成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,088,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,985,202千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2026年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア未来成長株式マザーファンド	千口 2,834,561	千口 2,720,783	千円 10,993,597

(注) 単位未満は切捨て。

アジア未来成長株式マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア未来成長株式マザーファンド	千円 10,993,597	% 100.0
コール・ローン等、その他	539	0.0
投資信託財産総額	10,994,136	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア未来成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,300,283千円）の投資信託財産総額（11,732,685千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.60円、1香港ドル=20.40円、1シンガポールドル=124.00円、1マレーシアリンギット=39.8597円、1タイバーツ=4.85円、1フィリピンペソ=2.6492円、100韓国ウォン=10.5615円、1台湾ドル=4.9992円、100ベトナムドン=0.6056円、1インドルピー=1.71円、1オフショア人民元=23.058円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,994,136,614
アジア未来成長株式マザーファンド(評価額)	10,993,597,995
未収入金	538,619
(B) 負債	129,970,657
未払収益分配金	42,423,589
未払解約金	538,619
未払信託報酬	86,694,163
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	10,864,165,957
元本	848,471,783
次期繰越損益金	10,015,694,174
(D) 受益権総口数	848,471,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	128,044円

(注) 期首元本額	864,520,029円
期中追加設定元本額	79,346,509円
期中一部解約元本額	95,394,755円

○損益の状況 (2025年3月28日～2026年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,853,748,352
売買益	4,058,582,062
売買損	△ 204,833,710
(B) 信託報酬等	△ 151,264,526
(C) 当期損益金(A+B)	3,702,483,826
(D) 前期繰越損益金	1,830,444,229
(E) 追加信託差損益金	4,525,189,708
(配当等相当額)	(3,976,276,155)
(売買損益相当額)	(548,913,553)
(F) 計(C+D+E)	10,058,117,763
(G) 収益分配金	△ 42,223,589
次期繰越損益金(F+G)	10,015,694,174
追加信託差損益金	4,525,189,708
(配当等相当額)	(3,977,103,930)
(売買損益相当額)	(548,085,778)
分配準備積立金	5,490,504,466

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、17,206,703円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	119,523,163
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	3,350,847,095
(c) 収益調整金	4,525,189,708
(d) 分配準備積立金	2,062,557,797
分配可能額(a+b+c+d)	10,058,117,763
(1万口当たり)	118,543
収益分配金額	42,423,589
(1万口当たり)	500

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。（信託約款変更適用日：2025年4月1日）
- また、同改正に伴い、交付運用報告書については、書面交付を原則としていた規定が電磁的方法を含む情報提供に変更されました。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋げてまいります。

<参考情報>

（主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。（信託約款変更適用日：2025年4月1日）

運用報告書

アジア未来成長株式マザーファンド

第19期（決算日 2026年3月27日）

「アジア未来成長株式マザーファンド」は、2026年3月27日に第19期の決算を行いました。ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額	
		期騰落率	期中率				期騰落率
	円	%	%	%	%	百万円	
15期(2022年3月28日)	22,793	△7.1	35,414.48	△10.0	90.3	—	8,915
16期(2023年3月27日)	20,258	△11.1	34,828.17	△1.7	92.9	—	7,847
17期(2024年3月27日)	23,332	15.2	40,477.70	16.2	93.8	—	7,972
18期(2025年3月27日)	25,510	9.3	47,686.79	17.8	96.1	—	7,771
19期(2026年3月27日)	40,406	58.4	71,276.73	49.5	96.1	—	11,731

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年3月27日	円 25,510	% —	47,686.79	% —	% 96.1	% —
3月末	24,908	△ 2.4	46,776.34	△ 1.9	97.0	—
4月末	22,577	△11.5	42,978.23	△ 9.9	98.2	—
5月末	24,921	△ 2.3	47,127.09	△ 1.2	98.8	—
6月末	26,225	2.8	50,625.33	6.2	97.4	—
7月末	28,208	10.6	54,668.85	14.6	99.0	—
8月末	28,278	10.9	54,369.94	14.0	97.2	—
9月末	31,854	24.9	59,324.79	24.4	98.7	—
10月末	35,581	39.5	65,052.36	36.4	99.4	—
11月末	34,300	34.5	63,523.68	33.2	96.5	—
12月末	35,735	40.1	65,419.34	37.2	98.8	—
2026年1月末	39,981	56.7	72,516.81	52.1	96.2	—
2月末	44,264	73.5	77,367.11	62.2	98.0	—
(期 末) 2026年3月27日	40,406	58.4	71,276.73	49.5	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2025年3月28日～2026年3月27日）

○基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により58.4%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2025年3月28日～2026年3月27日）

<アジア株式市場>

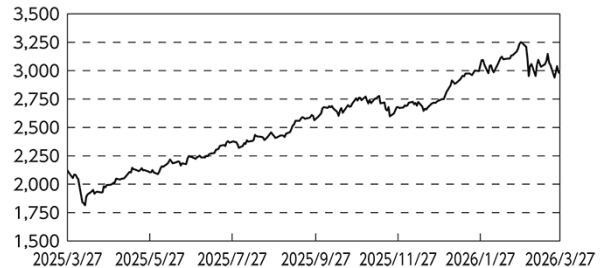
当期のアジア株式市場は、米国の貿易政策や米中関係、金融政策に対する期待の変化、半導体・人工知能（AI）関連を中心とした企業業績などを背景に上昇基調を辿りました。期初は、米国による相互関税の発表を受けて貿易摩擦に対する警戒感が高まり、市場は急落しましたが、その後、関税措置に猶予期間が設けられたことや米中両政府による高関税措置の一時停止合意などから投資家センチメントは改善し、市場は回復基調となりました。2025年6月以降は、米中貿易摩擦の緩和期待や世界的な金融緩和観測、米ドル安を背景とした資金流入に加え、半導体・AI関連企業の堅調な業績を追い風に、韓国や台湾を中心に上昇しました。9月以降は、米国の金融緩和期待や半導体企業の堅調な業績を背景にリスク選好姿勢が強まり、株価指数が史上最高値を更新する市場もありましたが、年末にかけては、AI関連銘柄を中心にバリュエーションへの警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となる場面が見られました。2026年に入ると、米ドル安や新興国への資金流入、半導体・AI関連企業を中心とした収益見通しの改善を背景に、韓国および台湾を中心に堅調に推移したものの、期末にかけて、地政学的リスクの高まりや原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、リスク回避姿勢が強まったことなどから市場は下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）」は、当期、現地通貨ベースで40.4%の上昇となりました。

<為替市場>

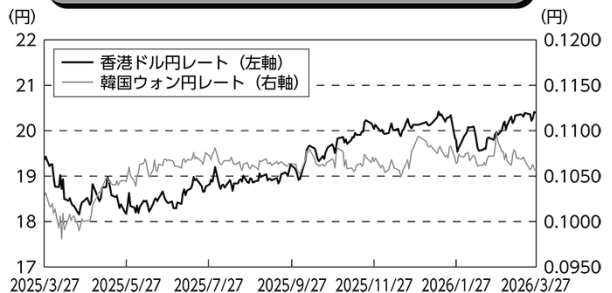
金融市場の混乱時や米国の利下げ期待、為替介入への警戒が高まった局面では円高が進みましたが、日本の政治的不透明感や財政拡張的な政策運営、日銀の利上げに慎重な姿勢が意識される場面では円安が進行しました。期末にかけては、原油高による交易条件の悪化や財政懸念を背景に円安基調が再び強まり、年間を通じて円は対米ドルで方向感の乏しい動きとなりました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当期、マレーシア・リンギットや人民元、シンガポール・ドルがそれぞれ17.5%、11.5%、10.3%上昇した一方、インド・ルピーが3.4%下落しました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み）
（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年3月28日～2026年3月27日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾、香港（中国関連株式含む）、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、韓国、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売り、消費者サービス等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

基盤メーカーのUNIMICRON TECHNOLOGY（ユニミクロン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、印刷回路板メーカーのGOLD CIRCUIT ELECTRONICS（ゴールド・サーキット・エレクトロニクス、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、プラスチック加工メーカーのNAN YA PLASTICS（ナンヤ・プラスチック、台湾、素材）等を新規に組入れました。一方、eコマース会社のJD.COM（JDドットコム、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）、通信機器・部品メーカーのXIAOMI CORPORATION（小米集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、医薬品メーカーのSUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES（サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ、インド、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）等は保有株式を全売却しました。

■ 今後の運用方針

今後の市場は、特に中東情勢を中心とした地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格、インフレ、金融政策への影響に対して不安定な状況が続くと見込まれ、マクロ経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、投資家センチメントの急速な変化に左右されやすい局面にあります。こうした環境下では、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した規律あるボトムアップ型の銘柄選択が重要となります。そのため、引き続き、持続的な競争優位性と健全な財務基盤を有する企業を選好する一方、割高な銘柄やインフレの影響を受けやすいセクターについては慎重な姿勢を維持しています。短期的には、地政学的リスクが引き続き市場の焦点となる可能性があるものの、アジアにおける製造業基盤の高度化や技術革新、サプライチェーンの現地化といった構造的な成長トレンドは依然として健在であると考えています。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月28日～2026年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	50 (50)	0.160 (0.160)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (17) (3)	0.064 (0.054) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	109	0.349	
期中の平均基準価額は、31,402円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2026年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,537	千米ドル 685	百株 —	千米ドル —
	香港	38,710 (584)	千香港ドル 121,776 (33)	31,831	千香港ドル 123,666
	シンガポール	10,917	千シンガポールドル 2,426	10,791	千シンガポールドル 2,840
	マレーシア	5,511	千マレーシアリンギット 2,425	5,817	千マレーシアリンギット 2,389
	タイ	4,470	千タイバーツ 10,062	4,470	千タイバーツ 8,890
	フィリピン	46,900	千フィリピンペソ 22,594	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	859,434	千インドネシアルピア 25,485,486	901,131	千インドネシアルピア 38,117,700
	韓国	1,174 (1)	千韓国ウォン 16,982,783 (57,223)	1,130 (1)	千韓国ウォン 14,469,191 (57,223)
	台湾	10,540 (27)	千台湾ドル 227,872 (319)	8,110 (—)	千台湾ドル 374,961 (146)
	インド	1,287	千インドルピー 77,974	3,994	千インドルピー 176,952
中国オフショア	1,703	千オフショア人民元 27,020	1,188	千オフショア人民元 14,897	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月28日～2026年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,088,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,985,202千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2026年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ULTRAGREEN AI LTD	—	4,537	676	107,891	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	—	676	107,891	
	銘柄数<比率>	—	—	<0.9%>	
(香港)			千香港ドル		
LENOVO GROUP LTD	5,020	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA COMPANY LIMITED	4,580	12,360	13,447	274,332	エネルギー
ALUMINUM CORPORATION OF CHINA LIMITED	—	4,080	4,426	90,306	素材
BYD CO LTD-H	290	472	4,847	98,887	自動車・自動車部品
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	1,495	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED	—	1,600	5,420	110,584	素材
WEICHAI POWER CO LTD	—	2,830	7,561	154,259	資本財
LI NING CO LTD	—	1,950	4,184	85,367	耐久消費財・アパレル
BAIDU INC	—	468	5,125	104,557	メディア・娯楽
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	652	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	292	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	12,198	3,674	3,108	63,407	資本財
XIAOMI CORPORATION	2,440	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	837	202	1,751	35,727	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,617	1,968	24,206	493,810	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC	1,118	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	2,685	8,468	172,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KUAISHOU TECHNOLOGY	602	—	—	—	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO. LTD	1,550	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	225	427	7,335	149,651	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	702	763	37,814	771,411	メディア・娯楽
LI AUTO INC	306	—	—	—	自動車・自動車部品
KE HOLDINGS INC	1,032	—	—	—	不動産管理・開発
TRIP.COM GROUP LTD	256	135	5,284	107,803	消費者サービス
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD	—	181	3,276	66,832	半導体・半導体製造装置
INNOSCIENCE SUZHOU TECHNOLOGY	—	613	3,325	67,840	半導体・半導体製造装置
HORIZON ROBOTICS INC	—	8,016	5,490	112,015	ソフトウェア・サービス
LAOPU GOLD CO LTD	—	71	4,391	89,583	耐久消費財・アパレル
ZIJIN GOLD INTERNATIONAL COMPANY LIMITED	—	253	4,274	87,189	素材
CIG SHANGHAI CO LTD	—	926	6,971	142,227	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	36,212	43,676	160,713	3,278,555
	銘柄数<比率>	18	20	—	<27.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,628	1,754	1,917	237,723	資本財
小計	株数・金額	1,628	1,754	1,917	237,723
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
FRONTKEN CORPORATION BHD	5,817	—	—	—	商業・専門サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千円	千円	
(マレーシア)	百株	百株				
UWC BHD	—	5,511		2,336	93,138	資本財
小計	株数・金額	5,817	5,511	2,336	93,138	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(タイ)				千タイバツ		
DELTA ELECTRONICS THAI-FOREIGN	1,162	1,162		32,303	156,672	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,162	1,162	32,303	156,672	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTERNATIONAL CONTAINER TERM SVCS INC	1,062	1,062		73,922	195,834	運輸
NICKEL ASIA CORP	—	46,900		20,354	53,923	素材
小計	株数・金額	1,062	47,962	94,276	249,757	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.1%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	32,260	—		—	—	生活必需品流通・小売り
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	9,437	—		—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	41,697	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY	76	—		—	—	自動車・自動車部品
KT&G CORPORATION	59	—		—	—	食品・飲料・タバコ
ISUPETASYS CO LTD	—	148		1,705,565	180,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK HYNIX INC	57	103		9,611,766	1,015,146	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI ENGINEERING&CONSTRUCTION CO LTD	—	146		2,225,497	235,045	資本財
KIA CORPORATION	116	123		1,912,710	202,010	自動車・自動車部品
NAVER CORPORATION	35	18		396,774	41,905	メディア・娯楽
DOOSAN CORPORATION	—	11		1,432,284	151,270	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	666	508		9,156,824	967,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	—	11		1,132,910	119,652	資本財
HANWHA SYSTEMS CO LTD	—	78		1,016,718	107,380	資本財
CLASSYS INC	89	—		—	—	ヘルスケア機器・サービス
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	11	6		1,006,475	106,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,112	1,156	29,597,524	3,125,942	
	銘柄数<比率>	8	10	—	<26.6%>	
(台湾)				千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,570	1,120		206,080	1,030,235	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	580	340		56,950	284,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASUSTEK COMPUTER INC	160	—		—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLD CIRCUIT ELECTRONICS LTD	—	520		47,736	238,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	1,127		56,601	282,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	1,210	—		—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHROMA ATE INC	—	320		52,480	262,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	780	680		103,020	515,017	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	230	170		27,030	135,128	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,590	1,340		26,867	134,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASIA VITAL COMPONENTS CO LTD	260	—		—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAN YA PLASTICS CORPORATION	—	3,520		26,329	131,626	素材
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	50	—		—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	110	—		—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	1,330	1,570		56,363	281,769	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円
LAI YIH FOOTWEAR CO LTD	380	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,250 12	10,707 10	659,456 — <28.1%>
(インド)	—	130	千インドルピー	—
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	—	40,925	69,982
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	472	—	—	—
ETERNAL LIMITED	2,365	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,837 2	130 1	40,925 — <0.6%>
(中国オフショア)	—	108	千オフショア人民元	—
SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD	—	—	1,792	41,338
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	181	8,074	186,183
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	211	211	8,492	195,825
ADVANCED MICRO-FABRICATION E	242	186	5,720	131,914
ACM RESEARCH SHANGHAI INC	—	302	4,301	99,191
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	22	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	475 3	989 5	28,382 — <5.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,253 49	117,586 52	— — <96.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年3月27日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 11,270,873	96.1%
コール・ローン等、その他	461,812	3.9%
投資信託財産総額	11,732,685	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (11,300,283千円) の投資信託財産総額 (11,732,685千円) に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.60円、1香港ドル=20.40円、1シンガポールドル=124.00円、1マレーシアリンギット=39.8597円、1タイバーツ=4.85円、1フィリピンペソ=2.6492円、100韓国ウォン=10.5615円、1台湾ドル=4.9992円、100ベトナムドン=0.6056円、1インドルピー=1.71円、1オフショア人民元=23.058円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,734,256,763	
コール・ローン等	441,792,466	
株式(評価額)	11,270,873,176	
未収入金	1,571,569	
未収配当金	20,012,451	
未収利息	7,101	
(B) 負債	2,309,307	
未払金	1,573,891	
未払解約金	735,416	
(C) 純資産総額(A-B)	11,731,947,456	
元本	2,903,530,752	
次期繰越損益金	8,828,416,704	
(D) 受益権総口数	2,903,530,752口	
1万口当たり基準価額(C/D)	40,406円	

(注1) 期首元本額	3,046,419,130円
期中追加設定元本額	276,362,520円
期中一部解約元本額	419,250,898円
(注2) 期末における元本の内訳	
アジア未来成長株式ファンド	2,720,783,546円
アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)	182,747,206円

○損益の状況 (2025年3月28日～2026年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	138,834,908	
受取配当金	138,132,017	
受取利息	590,852	
その他収益金	112,039	
(B) 有価証券売買損益	4,182,866,218	
売買益	5,270,426,464	
売買損	△1,087,560,246	
(C) 保管費用等	△ 5,870,794	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,315,830,332	
(E) 前期繰越損益金	4,725,066,115	
(F) 追加信託差損益金	670,359,954	
(G) 解約差損益金	△ 882,839,697	
(H) 計(D+E+F+G)	8,828,416,704	
次期繰越損益金(H)	8,828,416,704	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日：2025年4月1日)